

展 望

J Aの進むべき道



第4回 J A営農・経済フォーラムを終えて

J A 営農・経済担当常勤役員・幹部職員研修会（J A 営農・経済フォーラム）を8月から9月にかけて、全国を東日本、中日本、西日本の3ブロックに分けて開催しました。平成27年から開催しており、今年で4回目の開催となりますが、各ブロックともに総勢150人前後と多くの参加者を得て開催することができました。大変ありがとうございました。



脇岡弘典

(J A 全中常務理事)

このフォーラムは1泊2日のカリキュラムで実施しており、初日は各ブロックの3 J A が代表して、農業者の所得増大に向けた営農・経済事業改革の実践事例を分かりやすく丁寧に説明いただいたほか、J A 全農の地区担当常務から全農の自己改革の取り組み状況と今後のJ A 支援強化に向けた対応方向について報告がありました。

また、基調講演として、日本大学商学部の川野克典教授から「自己改革—最終年度の取り組み」と題して、われわれJ A グループに対する期待も込めて辛口のお話をいただきましたが、研修会終了後のアンケートの調査結果を見ると、参加者からは気を引き締めて引き続き自己改革に取り組まなければならないと改めて決意したなど、J A の実践事例報告同様に大変好評を得た内容でしたので、以下にその一部を紹介させていただきます。

○ 組合員のニーズに応えるだけでは、真の満足は得られない。組合員の期待を超える取り組みを考え実践することが重要である。また、J A は環境変化に対応できなかつた恐竜になってはならな

い。むしろ改革を加速する時期に突入している。

○ JT、JP、JRなど他の巨大組織は既に改革を実践しており、農業、J A だけが改革、革新を求められているわけではない。世の中に言い訳は通用しない。

○ 総合事業体とは、営農・経済、信用、共済等の複数の事業を営んでいることではない。「部門の壁」を壊し

て、シナジー（相乗）効果を生み出す「真の総合事業体」に生まれ変わる改革が必要である。

○ 改革の本丸は、職員の意識改革である。J A の職員に「日本の農業を維持、成長させる」という志を感じない。意識改革は、役員から変わってみせることが重要である。

また、フォーラムの2日目は、小グループ（全18グループ）に分かれ半日をかけて、全ての参加者の事業改革に係る課題認識をグループ内で共有した上で、グループごとに共通課題を選定し、その解決策について熱心に議論を行っていただきました。

2日間を通して、「農業者の所得増大」「農業生産の拡大」という共通の目標を持つJ A の常勤役員・幹部職員が一堂に会し、他のJ A の取り組み事例を真摯に学び、課題解決に向けてグループ討議を行い、相互に研さんするという本フォーラムの所期の目的を達成することができたのではないかと考えております。今後の皆さまのさらなるご健闘を祈念しています。